



[ガバナンス]

リスクマネジメント

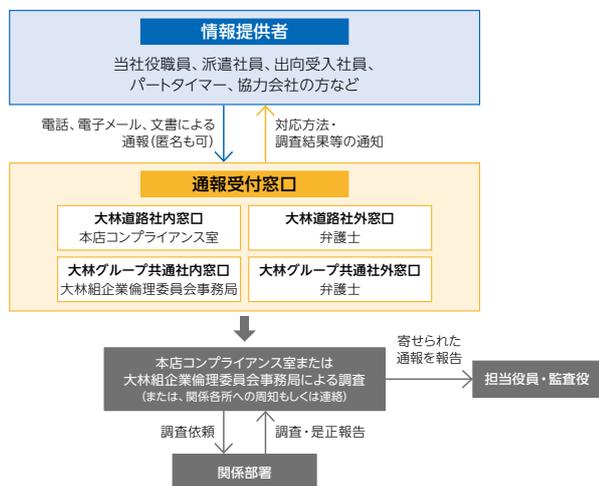
企業活動に影響を及ぼす大規模なビジネスリスクが発生した際に適切な対応がとれる体制を整備します

企業倫理通報制度

当社は経営の健全化を目的に、当社グループおよび当社の事業関係者を対象とした「企業倫理通報制度」を設けています。社内窓口を当社コンプライアンス室、社外窓口を外部の弁護士事務所とし、通報者に対しては一切の不利益な扱いがないよう十分な配慮をしています。これまでに十数件の通報があり、適切に対応しました。2018年7月からは、重大な不正行為が発生または発生する恐れがある場合には、自身の関与の有無にかかわらず通報することを義務化しました。

また、入札に関する不正行為に関与した従業員が自主的に通報した場合は事情に応じて処分を減免する「社内リニエンシー制度」を導入しました。

● 企業倫理通報体制図



人権の尊重

近年、企業の人権への取り組みについて、社会からの関心が高まっています。当社は「人間尊重の経営を行います」という企業理念のもと、あらゆるステークホルダーの人権および多様性を尊重し、国籍・人種・宗教・年齢・性別など、いかなる事由による差別も禁止しています。

リスク管理体制

事業活動や従業員に影響を及ぼす可能性があるリスクを早期に発見し、顕在化を防ぐことが企業の責任です。当社はリスク管理に関わる基本的な事項を定めた「危機管理対策規程」を整備・運用し、リスクの予防に努めており、また万一リスクが発生した場合にも迅速かつ適切な対応ができる体制を整備しています。

予期しがたい自然災害などが発生した場合でも事業が継続できるよう、本店および各支店でBCP(事業継続計画)を策定し、定期的に災害対策訓練を実施して実効性の確認と向上を図っています。

情報管理体制

企業が保有するさまざまな情報を適切に保護・管理することは企業の重要な責任であり、情報セキュリティの確保は重要課題の一つです。当社は「情報資産のセキュリティに関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ共通指針などの各種規定を整備・運用することで情報の漏えい、き損、滅失といったリスクに応じた適切な管理を行い、情報セキュリティの確保を確実なものにしています。

また、従業員に対して情報セキュリティや個人情報保護に関するeラーニングを定期的実施し、教育・啓発活動を行っています。